

# 平成18年5月期 決算短信 (連結)

平成18年7月28日

上場会社名 機動建設工業株式会社 上場取引所 大証 第二部  
 コード番号 1774 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kidoh.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 桐野 誠和  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役統轄本部長 氏名 川上 耕司 TEL (06)6458-5461  
 決算取締役会開催日 平成18年7月28日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年5月期の連結業績 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	13,032	(13.7)	479	(107.7)	217	(155.1)
17年5月期	11,457	(△12.4)	230	(-)	85	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	287	(26.8)	10 85	—	5.9	1.0	1.7
17年5月期	226	(-)	17 75	—	8.2	0.6	0.7

(注) ①持分法投資損益 18年5月期 16百万円 17年5月期 △3百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年5月期 26,447,290株 17年5月期 12,752,026株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期	32,586	6,839	20.9	222 33
17年5月期	12,064	2,828	23.4	221 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月期 30,764,045株 17年5月期 12,750,040株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	128	△1,489	2,725	4,694
17年5月期	604	742	△3,296	654

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 平成19年5月期の連結業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,500	△100	△200
通期	43,000	450	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 75銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6頁をご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社9社、持分法適用会社1社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、その他に不動産事業およびこれに附帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業別セグメントの関連は次のとおりであります。

## (建設事業)

当社は、推進工事、PC工事を主とした土木一式工事を営んでおります。日本建設株式会社は、商業ビル、工場、倉庫、店舗、集合住宅および個人住宅など様々な建築物の新築工事、リニューアル工事等の民間建築主体の建築工事を営んでおります。国際エンジニアリング株式会社は土木構造物の調査・診断を営んでおり、当社は工事を一部発注しております。株式会社機動技研は管路メンテナンス工事、管内検査機器・滑材の販売を営んでおり、当社は機器・滑材を購入し、管路メンテナンス等の工事を一部発注しております。昭和機工株式会社は、建設機材の製造・販売・賃貸および付随する整備・修理を営んでおり、当社は建設機材の一部を購入・賃借しております。新昭和機工株式会社は、機械・工具の賃貸を営んでおり昭和機工株式会社へ販売・賃貸しております。台湾機動建設工程股份有限公司は、台湾における推進工事に係る土木工事を営んでおります。地下技研株式会社は、液状化対策事業を営んでおります。

また、持分法適用会社である中央ピーエス株式会社は、主としてPC工事を営んでおります。

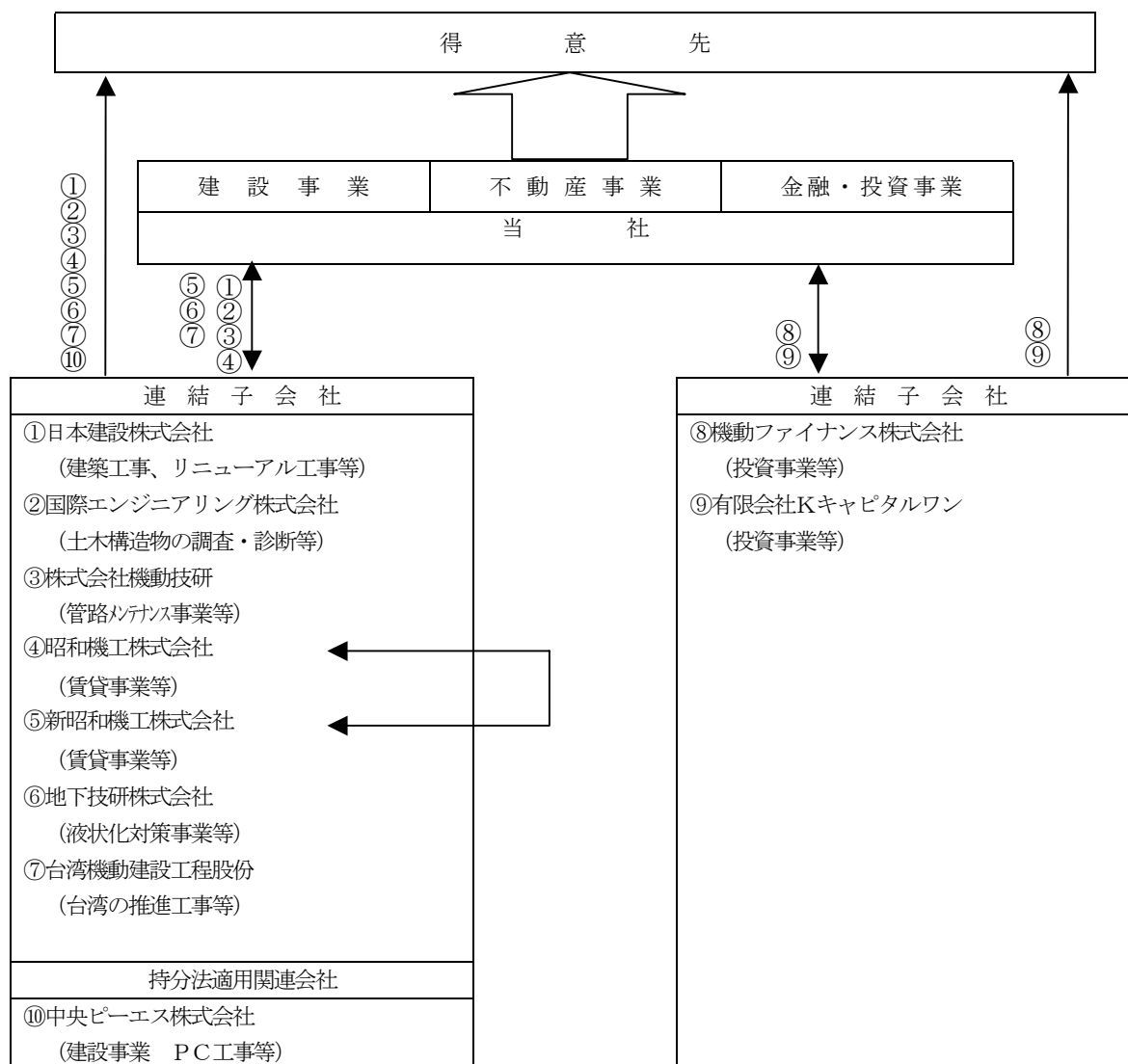
## (不動産事業)

当社は、不動産事業を営んでおり、不動産の売買、賃貸、仲介、管理ならびに不動産の活用に関するコンサルタント業務を営んでおります。

## (金融・投資事業)

当社は、金融・投資事業を営んでおります。連結子会社である、機動ファイナンス株式会社、有限会社Kキャピタルワンは主として有価証券の運用、管理を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ 技術を磨き 社会に貢献する」を社是とし、インフラ整備という社会との接点を今まで以上に重要視し、地域貢献、環境保全なども視野に入れた取り組みを行ってまいります。

また、企業の活動目的は利潤追求といった成長指標のみならず、株主、お客様、取引先、地域、社会といったステークホルダーとの関わりを中心に据えた、社会的責任・貢献に重きをおいており、事業活動を通じて信頼を得、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開を考慮し、技術開発、設備投資等に充当するための内部留保の充実により企業体質の強化を図るとともに、株主に対し長期にわたる安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家の参加を促し、株式市場の活性化及び適正な株価形成に有用な施策であると考えております。当社は、投資単位の引下げにつきましては、当社株価の水準、株式の分布状況及び株式事務コスト等を総合的に考慮しながら検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、収益効率の追求に向け、総合的な指標としてROA（総資産利益率）・ROE（株主資本利益率）等を重視し、効率的で収益性の高い経営を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、推進工事のパイオニアとして、インフラ事業という社会生活基盤を支える重要な役割を担い続けて参りましたが、近時、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変貌しており、従来の国内公共需要に依存したビジネスモデルだけでは将来展望は難しくなっております。

こうした状況下、当社グループは、「経営体制の改革」「コア事業の強化」「新規事業の拡大」という3つの改革を断行し、環境変化に強い企業体質を構築してまいります。

コア事業である建設事業につきましては、推進工事部門は、業界パイオニアとして当社の強みである技術競争力を一層強化するとともに、当社が有する技術力を更に活かすべく、今後、インフラ整備市場の拡大が見込まれる台湾へ進出し、将来的には東アジア、東南アジア等への展開も視野に入れております。また、重点投資分野としておりました民間建築部門につきましても、連結子会社化した日本建設株式会社にて積極的に取り組んでまいります。また、新規事業として、地震発生時の液化状対策技術を有する災害対策事業にも進出いたします。

こうした対策と合わせ、コア事業である「建設事業」と新たに立ち上げた「不動産事業」、「金融・投資事業」とのシナジーを最大限発揮することにより、「脱請負」「ビジネス創造型」の建設業を目指してまいります。

併せて、当社グループの健全な成長を確かなものとするため、企業の社会的責任にも重きをおき、地域貢献・環境保全なども視野に入れた取り組みを行うとともに、法令・社会規範の遵守を徹底し、経営基盤の質的な強化を推し進めながら、企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、現状で当社に足りない事業分野は積極的にM&A（企業合併・買収）を行い、シナジー効果を追求することで企業価値の向上を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、公共建設投資の縮小傾向が続く状況下、競合他社との競争は今後さらに激化することが予想される中、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① コア事業である「建設事業」は、当社グループが優位性を発揮出来る、特に推進工事・PC工事関連の技術力を更に強化することで他社との差別化を図るとともに、日本建設株式会社による民間建築工事部門を積極的に取り組み、公共工事依存度を軽減します。併せて、海外市場を含めた新たな市場獲得にも取り組んでまいります。
- ② 都圏を中心とした不動産のバリューアップ事業を推進し、建設事業とのコラボレーションを図るとともに、金融テクノロジーを付加することで、コア事業である「建設事業」と「不動産事業」、「金融・投資事業」とのシナジーを最大限発揮し、「脱請負」「ビジネス創造型」の建設業を目指してまいります。
- ③ 当社グループ内の人的・物的資源を最有効活用し、効率的なグループ運営に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

有限会社マーケットデザインにつきましては、当社の株式を6,994千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合22.73%)所有する大株主となっておりますが、同社とは人的関係、取引関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による仕入価格の上昇が懸念される中、全般的に企業収益の改善がみられ、設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の回復など堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資の拡大と首都圏を中心とした堅調なる不動産投資に支えられ、やや明るさがみられましたが、公共建設投資は国・地方公共団体の厳しい財政状況を反映した公共工事削減の影響で、引き続き縮小傾向が続いております。

この様な状況の下、当社企業集団においては、期初より資本増強と資産・負債の効率運用を実施し、財務体質を強化すると共に、コア事業である建設事業の一層の強化を図ってまいりました。加えて、新たなソリューションビジネスとして不動産事業と金融・投資事業を本格的に立ち上げた結果、当連結会計年度におきましては、売上高が 13,032 百万円（前年比 13.7%増）となり、損益におきましても、経常利益 217 百万円（同 155.1%増）、当期純利益 287 百万円（同 26.8%増）と増収増益となりました。

なお、営業外費用には、新株予約権発行費償却 101 百万円を含んでおり、特別利益で投資有価証券売却益、固定資産売却益等にて 691 百万円、特別損失にて減損損失等 322 百万円を計上しております。

なお、従来、当企業集団の建設事業は、推進工事・PC工事等の公共土木工事を主体としておりましたが、今後の事業拡大を図る上で、民間建築工事を最重点投資部門と位置付け、本年3月、民間建築工事にて全国展開している日本建設株式会社を連結子会社化いたしました。これにより、当企業集団は、建築・土木工事全般に亘って総合的なサービスの提供が可能な体制となりました。

##### 2) セグメント別の概況

###### ・建設事業

当企業集団のコア事業であります、推進工事・PC工事につきましては、総力を挙げて受注量の確保と工事利益の改善、合理化推進による経費削減に努めてまいりましたが、公共工事削減の影響により、引き続き受注環境は厳しく、受注高は 9,544 百万円（前年比 13.1%減）にとどまりました。発注者内訳は官公庁 86.3%、民間 13.7%であります。

売上高につきましては 10,062 百万円（同 6.3%減）となっており、その構成は 推進工事 7,310 百万円（同 5.2%減）、PC工事 2,562 百万円（同 10.5%減）、その他 189 百万円（同 15.0%増）であります。

##### (当期の主な受注工事)

事業主	工事略称
立川市	立川市公共下水道西砂川雨水第1幹線築造第9期工事
福岡市	藤崎ポンプ場放流渠築造工事
日本道路公団	館山自動車道 小糸川橋（PC上部工）工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿、一本松B v外6 Cp 製架他
西日本高速道路株式会社	鳥取自動車道 中町橋（PC上部工）工事

##### (当期の主な完成工事)

事業主	工事略称
国土交通省	171号久世橋橋脚補強その他工事
福島県	大滝根幹線流域下水道整備工事
船橋市	谷津幹線管渠築造工事（上流部）
福岡北九州高速道路公社	北41工区コンクリート橋改築工事その1
株式会社エスラインギフ	神戸介護専用型有料老人ホーム新築工事

###### ・不動産事業

不動産事業におきましては、既存の保有不動産の流動化と、首都圏における新規案件の確保に注力いたしました。新規案件は、比較的短期間で回収可能な物件を中心に、建設事業とのシナジー効果も考慮して、投資する方針にて取り組んでおります。その結果、売上高は 2,510 百万円（同 249.6%増）となりました。

###### ・金融・投資事業

当連結会計年度より、新たに立ち上げた事業であります、金融・投資事業につきましては、建設事業、不動産事業とのシナジー効果が見込まれる案件を中心に取り組んでおります。その結果、売上高 459 百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業の業績回復や民間設備投資の増加、個人消費の伸びが予想されるなど、引き続き緩やかな拡大基調が続くものと思われませんが、公共建設投資に関しては依然厳しい財政状況のもとで縮小傾向が続き、今後も熾烈な受注競争が続くと考えられます。

当社グループといたしましては、この様な状況下において、民間需要を始めとする新たな市場の獲得を目指し、当期に連結子会社化した日本建設株式会社を中心に民間建築分野への積極的な取組み、土木工事につきましては、台湾市場への進出、液状化対策ビジネスへの展開等により、コア事業である「建設事業」の一層の強化を図るとともに、「不動産事業」と「金融・投資事業」を融合させることで、各事業のシナジー効果を図ることにより、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、次期（平成19年5月期）の連結業績につきましては、日本建設株式会社の業績が連結業績に反映されることもあり、同社を連結子会社化したことに伴い生じた所謂「のれん」の償却負担は生じますが、売上高43,000百万円、経常利益450百万円、当期純利益300百万円と増収増益を見込んでおります。

## (3) 財政状態

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の収入超過となりました。

主な要因は、税金等調整前当期利益(586百万円)に減価償却費(201百万円)、減損損失(267百万円)、新株予約権発行費償却(101百万円)等の調整を加味した収入の他、棚卸資産の減少(281百万円)等があった一方、有形固定資産売却益・投資有価証券売却益(649百万円)等の調整、及び、進行基準適用工事の完成時期に影響される未払消費税等の減少(136百万円)等があったことによるものであります。

なお、東京本社等に係る差入保証金の支払額(138百万円)が、営業キャッシュ・フロー上の支出として算出されております。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,489百万円の支出超過となりました。

主な要因は、日本建設株式会社の連結子会社化による子会社株式取得等によるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,725百万円の収入超過となりました。

これは、新株予約権行使により3,522百万円を調達し、有利子負債の圧縮を行ったことによるものです。

これらに加え、日本建設株式会社等の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加もあり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から4,040百万円増加の4,694百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率	15.8%	23.4%	20.9%
時価ベースの自己資本比率	14.1%	40.6%	33.2%
債務償還年数	一年	8.0年	31.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	3.6倍	1.1倍

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

##### ① 建設市場の動向

公共建設投資の一層の削減を始め、想定を上回る建設市場の減少や主要資材価格等の急激な上昇等、建設事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、公共工事に関しては予算執行の関係上、施工が下半期に集中するため、上半期と下半期に季節的な変動があります。

##### ② 工事施工上のリスク

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISO などの品質管理を活用した施工管理を徹底し、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造者責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、推進工事の施工においては、計画土質との乖離が生じた場合、施工期間の長期化が予想され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 法的規制

当社グループが属する建設業界は、建設業法の法的規制を受けています。このため、これらの法律の改廃や新たな法律の制定等により業績等に影響を受ける可能性があります。

##### ④ 資産保有リスク

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 金利水準及び為替相場の変動

急激な金利の上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 建設事業における労働災害、事故の影響について

当社は、工事の施工にあたり、労働災害、事故の根絶に努めておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、関係諸官庁等から工事入札の指名停止となるなど、業績等に影響を受ける可能性があります。

##### ⑧ 不動産事業について

不動産事業に関しては、比較的短期で回収可能な物件を中心に、建設事業とのシナジー効果も考慮して、投資していく方針であります。不動産市場動向の変動等により投資資金の回収が長期化した場合、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### ⑨ 工事について

当社グループでは、当社並びに連結子会社である台湾機動建設工程股份有限公司が台湾での推進工事を有て海外工事を行っております。当該国や地域において、景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑩ 取引先の信用リスク

当社グループでは、可能な限り取引先の与信管理は講じておりますが、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	715,122		4,894,836	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※2.3. 4	2,112,921		5,938,824	
未成工事支出金		868,313		7,109,635	
販売用不動産	※2	340,074		94,388	
その他たな卸資産		7,434		88,166	
繰延税金資産		22,581		42,378	
その他		59,100		302,467	
貸倒引当金		△5,200		△64,577	
流動資産合計		4,120,348	34.2	18,406,121	56.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※2	3,031,119		2,493,140	
減価償却累計額		△1,501,027		△1,273,457	
機械・運搬具・ 工具器具・備品		5,254,187		5,385,463	
減価償却累計額		△4,713,598		△4,860,998	
土地	※2	4,977,277		4,296,992	
有形固定資産合計		7,047,959	58.4	6,041,139	18.5
2 無形固定資産					
のれん		—		6,318,965	
その他		28,989		62,197	
無形固定資産合計		28,989	0.2	6,381,162	19.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1.2	317,028		991,408	
繰延税金資産		—		96,659	
その他	※2	664,046		581,672	
貸倒引当金		△114,260		△113,852	
投資その他の資産合計		866,814	7.2	1,555,888	4.8
固定資産合計		7,943,763	65.8	13,978,191	42.9
III 繰延資産					
新株予約権発行費		—		202,058	
繰延資産合計		—	—	202,058	0.6
資産合計		12,064,112	100.0	32,586,371	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
支払手形・ 工事未払金等		3,007,596		13,353,423	
短期借入金		3,975,832		3,231,661	
一年以内償還予定社債		—		160,000	
未払法人税等		148,501		238,196	
未成工事受入金		607,155		5,662,356	
工事損失引当金		—		30,100	
その他		161,785		698,380	
流動負債合計		7,900,871	65.5	23,374,118	71.7
II 固定負債	※2				
社債		—		340,000	
長期借入金		849,461		319,500	
繰延税金負債		34,278		134,923	
退職給付引当金		412,965		1,535,708	
その他		38,254		42,310	
固定負債合計	1,334,959	11.1	2,372,441	7.3	
負債合計	9,235,830	76.6	25,746,559	79.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,150,000	9.5	—	—
II 資本剰余金		893,797	7.4	—	—
III 利益剰余金		684,940	5.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		101,515	0.8	—	—
V 自己株式	※5	△1,970	△0.0	—	—
資本合計		2,828,281	23.4	—	—
負債・資本合計		12,064,112	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,062,935	9.4
2 資本剰余金		—	—	2,806,732	8.6
3 利益剰余金		—	—	933,739	2.9
4 自己株式		—	—	△2,539	△0.0
株主資本合計		—	—	6,800,867	20.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	22,953	0.1
2 為替換算調整勘定		—	—	△1,741	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	21,212	0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	17,731	0.0
純資産合計		—	—	6,839,811	21.0
負債・純資産合計		—	—	32,586,371	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		11,457,444	100.0	13,032,403	100.0
II 売上原価					
完成工事原価		10,295,389	89.9	11,747,504	90.1
完成工事総利益		1,162,055	10.1	1,284,898	9.9
III 販売費及び一般管理費	※1	931,157	8.1	805,431	6.2
営業利益		230,898	2.0	479,467	3.7
IV 営業外収益					
受取利息・配当金		8,355		4,554	
その他		28,711	37,067	20,516	25,070
V 営業外費用					
支払利息		172,057		125,226	
新株予約権発行費償却		—		101,029	
持分法による投資損失		3,993		16,444	
その他		6,561	182,612	44,123	286,822
経常利益			85,353		217,715
VI 特別利益					
固定資産売却益	※2	526,504		326,517	
投資有価証券売却益		—		330,604	
その他		58,868	585,372	34,246	691,368
VII 特別損失					
減損損失	※4	—		267,328	
前期損益修正損	※3	115,058		—	
貸倒引当金繰入		45,160		—	
特別退職金		31,841		—	
その他		20,271	212,331	55,203	322,531
税金等調整前当期純利益			458,393		586,552
法人税、住民税 及び事業税		138,515		280,922	
法人税等調整額		93,522	232,038	18,695	299,618
少数株主損失			—		116
当期純利益			226,355		287,049

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			893,797
II 資本剰余金期末残高			893,797
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			496,846
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		226,355	226,355
III 利益剰余金減少高			
配当金		38,262	38,262
IV 利益剰余金期末残高			684,940

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高	1,150,000	893,797	684,940	△1,970	2,726,766
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	1,912,935	1,912,935			3,825,870
剰余金の配当			△38,250		△38,250
当期純利益			287,049		287,049
自己株式の取得				△568	△568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	1,912,935	1,912,935	248,799	△568	4,074,100
平成18年5月31日残高	3,062,935	2,806,732	933,739	△2,539	6,800,867

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年5月31日残高	101,515	—	101,515	—	—	2,828,281
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行						3,825,870
剰余金の配当						△38,250
当期純利益						287,049
自己株式の取得						△568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△78,561	△1,741	△80,302		17,731	△62,571
連結会計年度中の変動額合計	△78,561	△1,741	△80,302	—	17,731	4,011,529
平成18年5月31日残高	22,953	△1,741	21,212	—	17,731	6,839,811

④連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		458,393	586,552
減価償却費		287,145	201,891
減損損失		—	267,328
新株予約権発行費償却		—	101,029
有形固定資産除却損		10,552	3,461
入会金等評価損		2,515	1,200
有形固定資産売却益		△526,504	△326,517
投資有価証券売却益		△48,005	△322,616
持分法による投資利益(△)・損失		3,993	16,444
貸倒引当金の増加・減少(△)額		43,426	392
工事損失引当金の増加・減少(△)額		—	30,100
退職給付引当金の増加・減少(△)額		5,077	△18,331
受取利息及び受取配当金		△8,463	△4,554
支払利息及び社債利息		172,057	125,226
売上債権の増加(△)・減少額		1,996,042	△7,167
たな卸資産の増加(△)・減少額		106,093	281,920
仕入債務の増加・減少(△)額		△1,965,671	△293,480
未成工事受入金の増加・減少(△)額		116,364	69,237
未払消費税等の増加・減少(△)額		36,444	△136,942
その他		103,921	2,116
小計		793,382	577,288
利息及び配当金の受取額		8,476	4,545
利息の支払額		△166,372	△115,257
差入れ保証金の支払額		—	△138,559
法人税等の支払額		△30,555	△199,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		604,932	128,686

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△61,000	△214,000
定期預金の払戻しによる収入		61,000	75,000
子会社株式の取得による支出		—	△2,521,741
投資有価証券の売却による収入		171,737	425,538
投資有価証券の取得による支出		—	△359,816
有形固定資産の売却による収入		565,948	716,286
有形固定資産の取得による支出		△14,242	△32,357
無形固定資産の取得による支出		△4,200	—
貸付金の貸付		△1,530	△148,000
貸付金の回収による収入		687	149,707
保険積立金の解約等による収入		61,812	432,043
保険積立金の支払額		△46,468	△24,612
その他		9,055	12,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		742,800	△1,489,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権の行使に伴う新株式の発行による収入		—	3,522,782
短期借入金の純増加・減少(△)額		△2,688,541	165,260
長期借入れによる収入		264,507	—
長期借入金の返済による支出		△833,599	△1,439,392
社債の発行による収入		—	500,000
配当金の支払額		△38,262	△38,250
その他		△927	14,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,296,823	2,725,077
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,949,090	1,364,203
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,603,213	654,122
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	2,676,510
VII 現金及び現金同等物の期末残高		654,122	4,694,836

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、昭和機工株式会社、株式会社機動技研、国際エンジニアリング株式会社および新昭和機工株式会社の4社であり、いずれも出資100%の子会社で連結の範囲に含めております。	①連結子会社の数 9社 ②主要な連結子会社名 「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は、中央ピーエス株式会社1社で持分法を適用しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、日本建設株式会社の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、他の連結子会社の決算日については、すべて連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、当連結会計年度末の評価は市場価格等に基づく時価法、評価差額の処理は全部資本直入法  時価のないもの 移動平均法による原価法  ②たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 本社ビル、芦屋又有住宅、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。  主な耐用年数 建物・構築物 15年～50年	有形固定資産 本社ビル、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。  主な耐用年数 同左



	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	—————	新株予約権発行費 3年で定額法により償却しております。 なお、実務対応報告公開草案第23号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(案)」を適用しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>② —————</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、過去一定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては金額が僅少となったため計上しておりません。</p> <p>④賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。 なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②工事損失引当金 個別工事により将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しており、一部子会社については発生しておりません。</p> <p>なお、退職一時金制度を採用している一部子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,481,016千円であります。</p> <p>② —————</p> <p>③消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,636,013千円であります。</p> <p>②売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。当期に子会社有限会社Kキャピタルワンを設立し匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。 有限会社Kキャピタルワンは匿名組合営業者として匿名組合出資者全員に係る収益費用を計上しておりますが、その大部分は出資者に帰属するもので子会社に帰属するものではありません。 しかし一方、営業者の資産負債については営業者としての子会社が責任を持つものであります。 したがって、連結上は当グループの営業収益として他の匿名組合出資者に係る収益費用は相殺し、当社に帰属する金融収益のみを計上しております。その結果、売上高に金融収益として459,865千円、販売費及び一般管理費に2,737千円が計上され、差額457,128千円が営業利益に含まれております。 なお、連結貸借対照表には、子会社が営業者として責任を有する資産負債の全額を計上しております。</p> <p>③消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却し償却済であります。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、20年で定額法により償却を行うこととしております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が267,328千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当連結会計年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,822,080千円であります。</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来は投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は44,563千円、当連結会計年度の投資その他の資産「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、37,898千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>前連結会計年度は、受取利息及び有価証券利息については、僅少のため営業外収益「営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「受取利息・配当金」に含めて表示する方法に変更しております。</p>
	<p>前連結会計年度は区分掲記しておりました特別損失「貸倒引当金繰入」(当連結会計年度14,550千円)につきましては特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度は特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前連結会計年度は区分掲記しておりました特別損失「特別退職金」(当連結会計年度1,937千円)につきましては特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度は特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)								
	<p>機構改革(平成17年9月1日付)により不動産開発部を設置し、保有不動産の見直しを行った結果、下記の通り保有目的の変更を行いました。</p> <p>(1) 固定資産から販売用不動産への振替</p> <table data-bbox="1069 392 1380 470"> <tr> <td>土地</td> <td>59,668 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>255,672 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売用不動産から固定資産への振替</p> <table data-bbox="1069 515 1380 582"> <tr> <td>土地</td> <td>8,964 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>22,488 千円</td> </tr> </table>	土地	59,668 千円	建物	255,672 千円	土地	8,964 千円	建物	22,488 千円
土地	59,668 千円								
建物	255,672 千円								
土地	8,964 千円								
建物	22,488 千円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																																																								
<p>※1 このうち関連会社に対する株式 16,444 千円</p>	1																																																																								
<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">267,326</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">740,822</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">247,723</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,476,475</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,619,672</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">261,928</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">136,276</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,750,227</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">債務の内訳</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,063,467</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">1,260,306</td> <td style="text-align: right;">千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,662,740</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,726,207</td> <td></td> </tr> </table>	現金預金	267,326	千円	受取手形	740,822		販売用不動産	247,723		建物・構築物	1,476,475		土地	4,619,672		投資有価証券	261,928		保険積立金	136,276		計	7,750,227		債務の内訳			長期借入金	2,063,467	千円	(1年以内返済予定)	1,260,306	千円を含む)	短期借入金	2,662,740		計	4,726,207		<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売用不動産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">74,792</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,145,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,084,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">311,408</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,616,654</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">債務の内訳</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">673,161</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">353,661</td> <td style="text-align: right;">千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">638,125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,811,286</td> <td></td> </tr> </table>	販売用不動産	74,792	千円	建物・構築物	1,145,551		土地	4,084,902		投資有価証券	311,408		計	5,616,654		債務の内訳			長期借入金	673,161	千円	(1年以内返済予定)	353,661	千円を含む)	短期借入金	638,125		保証債務	500,000		計	1,811,286	
現金預金	267,326	千円																																																																							
受取手形	740,822																																																																								
販売用不動産	247,723																																																																								
建物・構築物	1,476,475																																																																								
土地	4,619,672																																																																								
投資有価証券	261,928																																																																								
保険積立金	136,276																																																																								
計	7,750,227																																																																								
債務の内訳																																																																									
長期借入金	2,063,467	千円																																																																							
(1年以内返済予定)	1,260,306	千円を含む)																																																																							
短期借入金	2,662,740																																																																								
計	4,726,207																																																																								
販売用不動産	74,792	千円																																																																							
建物・構築物	1,145,551																																																																								
土地	4,084,902																																																																								
投資有価証券	311,408																																																																								
計	5,616,654																																																																								
債務の内訳																																																																									
長期借入金	673,161	千円																																																																							
(1年以内返済予定)	353,661	千円を含む)																																																																							
短期借入金	638,125																																																																								
保証債務	500,000																																																																								
計	1,811,286																																																																								
<p>※3 この他、受取手形裏書譲渡高 13,637 千円</p>	3																																																																								
<p>※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式の総数 普通株式 12,760,000 株</p>	4																																																																								
<p>※5 連結会社の保有する自己株式 普通株式 9,960 株</p>	5																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">245,220 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">217,887</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,661</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、35,691千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">526,504 千円</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度完成工事高 修正損</td> <td style="text-align: right;">115,058 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	245,220 千円	従業員給料手当	217,887	退職給付引当金繰入額	26,661	貸倒引当金繰入額	6,900	土地・建物	526,504 千円	過年度完成工事高 修正損	115,058 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">177,464 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">178,913</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,329</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">112,317</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,572千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">326,517 千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場及び保養地として保有しておりましたが、不動産開発部の設置に伴い、利用状況を見直した結果、現在は遊休資産として認識しております。 上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,328千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地267,328千円であります。 回収可能価額は精通者意見、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	役員報酬	177,464 千円	従業員給料手当	178,913	賞与引当金繰入額	1,620	退職給付引当金繰入額	8,329	貸倒引当金繰入額	2,802	委託費	112,317	土地・建物	326,517 千円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	2件
役員報酬	245,220 千円																																		
従業員給料手当	217,887																																		
退職給付引当金繰入額	26,661																																		
貸倒引当金繰入額	6,900																																		
土地・建物	526,504 千円																																		
過年度完成工事高 修正損	115,058 千円																																		
役員報酬	177,464 千円																																		
従業員給料手当	178,913																																		
賞与引当金繰入額	1,620																																		
退職給付引当金繰入額	8,329																																		
貸倒引当金繰入額	2,802																																		
委託費	112,317																																		
土地・建物	326,517 千円																																		
用途	種類	場所	件数																																
遊休資産	土地	埼玉県他	2件																																
4 _____																																			



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

## (1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,760,000	18,015,000	—	30,775,000
合計	12,760,000	18,015,000	—	30,775,000
自己株式 普通株式	9,960	995	—	10,955
合計	9,960	995	—	10,955

(注) 普通株式の発行済株式総数の当期増加は、新株予約権の発行によるものであります。

## (2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				摘要
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社 (親会社)	平成17年6月 新株予約権	普通株式	—	18,000,000	18,000,000	—	注1, 2
	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	1,500,000	84,000	1,416,000	注3
合計	—	—	—	18,015,000	18,015,000	1,485,000	

(注) 1 平成17年6月新株予約権の当期増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 平成17年6月新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権のうち、権利行使可能なものについては、「(ストック・オプション関係) (2) スtock・オプションの規模およびその変動状況」に記載しております。

## (3)配当に関する事項

## ①配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	38,250千円	3円	平成17年5月31日	平成17年8月29日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	92,292千円	3円	平成18年5月31日	平成18年8月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">715,122 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,122</td> </tr> </table>	現金預金勘定	715,122 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△61,000	現金及び現金同等物	654,122	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,894,836 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,694,836</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本建設株式会社及び他1社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,571,820 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">820,956</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,318,965</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,020,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,167,148</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本建設株式会社及び他1社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520,000</td> </tr> <tr> <td>日本建設株式会社及び他1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,676,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本建設株式会社及び他1社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,510</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,894,836 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	現金及び現金同等物	4,694,836	流動資産	12,571,820 千円	固定資産	820,956	のれん	6,318,965	流動負債	△16,020,193	固定負債	△1,167,148	少数株主持分	△4,401	日本建設株式会社及び他1社の株式の取得価額	2,520,000	日本建設株式会社及び他1社の現金及び現金同等物	△2,676,510	日本建設株式会社及び他1社の取得のための支出	156,510
現金預金勘定	715,122 千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△61,000																														
現金及び現金同等物	654,122																														
現金預金勘定	4,894,836 千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000																														
現金及び現金同等物	4,694,836																														
流動資産	12,571,820 千円																														
固定資産	820,956																														
のれん	6,318,965																														
流動負債	△16,020,193																														
固定負債	△1,167,148																														
少数株主持分	△4,401																														
日本建設株式会社及び他1社の株式の取得価額	2,520,000																														
日本建設株式会社及び他1社の現金及び現金同等物	△2,676,510																														
日本建設株式会社及び他1社の取得のための支出	156,510																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 3,750 千円	取得価額相当額 3,750 千円
減価償却累計額相当額 2,343	減価償却累計額相当額 2,968
期末残高相当額 1,406	期末残高相当額 781
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 656 千円	1年以内 656 千円
1年超 820	1年超 164
計 1,476	計 820
3 支払リース料等	3 支払リース料等
(1)支払リース料 1,292 千円	(1)支払リース料 656 千円
(2)減価償却費相当額 1,225	(2)減価償却費相当額 625
(3)支払利息相当額 31	(3)支払利息相当額 18
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年5月31日)			当連結会計年度 (平成18年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	78,835	258,592	179,757	558,533	786,165	227,631
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	78,835	258,592	179,757	558,533	786,165	227,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	31,700	21,970	△9,729	13,358	10,773	△2,584
(2) その他	—	—	—	—	—	—
小計	31,700	21,970	△9,729	13,358	10,773	△2,584
合計	110,535	280,563	170,027	571,891	796,939	225,047

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
売却額(千円)	172,740	427,759
売却益の合計(千円)	49,421	325,007
売却損の合計(千円)	1,415	2,390

3 その他有価証券で時価評価されていない主なもの

区分	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式除く)	10,436	136,780
非上場国債	9,585	19,791
合計	20,021	156,571

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

区分	前連結会計年度 (平成17年5月31日)				当連結会計年度 (平成18年5月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債	9,585	—	—	—	10,000	9,791	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,585	—	—	—	10,000	9,791	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、親会社の従業員に対する退職給与の100%に対し適格退職年金制度、及び連結子会社1社に退職一時金制度を採用しております。他の子会社は、短期間契約の従業員のため退職金制度は採用していません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び日本建設株式会社は、確定給付型の制度として、従業員に対する退職給与の100%に対し適格退職年金制度、昭和機工株式会社は退職一時金制度を採用しております。他の子会社は、短期間契約の従業員のため退職金制度は採用していません。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△891,456 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">470,864</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△420,592</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△412,965</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、自己都合期末要支給額を退職給付債務と見なしております。</p>	退職給付債務	△891,456 千円	年金資産	470,864	未積立退職給付債務	△420,592	未認識数理計算上の差異	7,626	退職給付引当金	△412,965	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,913,319 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,438,814</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,474,504</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△61,204</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,535,708</td> </tr> </table> <p>(注) 昭和機工株式会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、自己都合期末要支給額を退職給付債務と見なしております。</p>	退職給付債務	△2,913,319 千円	年金資産	1,438,814	未積立退職給付債務	△1,474,504	未認識数理計算上の差異	△61,204	退職給付引当金	△1,535,708				
退職給付債務	△891,456 千円																								
年金資産	470,864																								
未積立退職給付債務	△420,592																								
未認識数理計算上の差異	7,626																								
退職給付引当金	△412,965																								
退職給付債務	△2,913,319 千円																								
年金資産	1,438,814																								
未積立退職給付債務	△1,474,504																								
未認識数理計算上の差異	△61,204																								
退職給付引当金	△1,535,708																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,535 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,734</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15,985</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,084</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,369</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	45,535 千円	利息費用	31,734	期待運用収益	△15,985	数理計算上の差異の費用処理額	9,084	退職給付費用	70,369	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,508 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,641</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,771</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△873</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,505</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	33,508 千円	利息費用	17,641	期待運用収益	△11,771	数理計算上の差異の費用処理額	△873	退職給付費用	38,505				
勤務費用	45,535 千円																								
利息費用	31,734																								
期待運用収益	△15,985																								
数理計算上の差異の費用処理額	9,084																								
退職給付費用	70,369																								
勤務費用	33,508 千円																								
利息費用	17,641																								
期待運用収益	△11,771																								
数理計算上の差異の費用処理額	△873																								
退職給付費用	38,505																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から償却することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準法	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(当社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から償却することとしております。)</p> <p>(日本建設株式会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">なし</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準法	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準法	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異	なし
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準法																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	7年																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準法																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	7年																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準法																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異	なし																								

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日 (取締役会決議日)	平成17年8月29日
付与対象者の区分別人数	当社及び子会社の取締役 20名 当社及び子会社の使用人 218名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,500,000株 (注)1
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年9月7日 (注)3 平成24年9月6日
権利行使条件	(注)4

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日 (権利行使期間の初日) まで継続して当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員および顧問としての地位を有していなければならないものとする。

3 権利行使期間につきましては、租税特別措置法第29条2により、優遇措置適用者及び優遇措置非適用者で権利行使期間が異なっております。

4 ①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の何れかの地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。

②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

④その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成17年8月29日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	1,500,000
失効（株）	27,000
権利確定（株）	898,000
未確定残（株）	575,000
権利確定後	
期首（株）	—
権利確定（株）	898,000
権利行使（株）	15,000
失効（株）	42,000
未行使残（株）	841,000

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成17年8月29日
権利行使価格（円）	658
権利行使時の平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）	—



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 166,288 千円</p> <p>入会金評価損 45,975</p> <p>減価償却超過額 6,581</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 36,702</p> <p>関係会社株式評価損 7,474</p> <p>その他 14,194</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 277,215</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △68,512</p> <p>固定資産圧縮積立金 △220,400</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △288,912</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △11,696</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 158,297 千円</p> <p>減損損失 108,000</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 37,417</p> <p>工事損失引当金 12,160</p> <p>その他 44,428</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 360,303</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △34,004</p> <p>固定資産圧縮積立金 △317,714</p> <p>その他 △4,469</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △356,188</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,115</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>交際費等損金不算入項目 4.9 %</p> <p>受取配当金益金不算入項目 0.2 %</p> <p>住民税均等割額 7.3 %</p> <p>その他 △ 2.2 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>交際費等損金不算入項目 4.5 %</p> <p>住民税均等割額 5.1 %</p> <p>その他 1.1 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1 %</p>

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

当社及び連結子会社は建設事業及び不動産事業を行っております。

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	10,746,753	710,691	11,457,444	—	11,457,444
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,785	10,785	(10,785)	—
計	10,746,753	721,476	11,468,229	(10,785)	11,457,444
営業費用	11,069,634	167,696	11,237,331	(10,785)	11,226,546
営業利益又は 営業損失(△)	△322,881	553,779	230,898	—	230,898
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,555,267	1,719,953	11,275,220	788,891	12,064,112
減価償却費	255,778	23,917	279,696	—	279,696
資本的支出	81,429	—	81,429	—	81,429

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。なお、従来、不動産事業につきましては僅少であったため、セグメントとして認識しておりませんでしたが、その重要性が増加し、今後も継続する事が予想されるため、当連結会計年度より区分表示する事と致しました。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

当社及び連結子会社は建設事業、不動産事業及び金融・投資事業を行っております。

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融・投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,062,335	2,510,201	459,865	13,032,403	—	13,032,403
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,011	—	11,011	(11,011)	—
計	10,062,335	2,521,213	459,865	13,043,414	(11,011)	13,032,403
営業費用	10,398,678	2,162,531	2,737	12,563,947	(11,011)	12,552,935
営業利益又は 営業損失(△)	△336,343	358,681	457,128	479,467	(—)	479,467
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,055,468	289,110	31,116	31,375,695	1,210,675	32,586,371
減価償却費	194,155	5,002	—	199,157	—	199,157
資本的支出	117,764	—	—	117,764	—	117,764

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っております。なお、金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えており、当連結会計年度より区分表示する事と致しました。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

金融・投資事業：金融・投資に関する事業

(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4-(6)-②「売上高に計上した金融収益の処理」参照)

#### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

海外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 海外売上高

前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 221.83円	1株当たり純資産額 222.33円
1株当たり当期純利益 17.75円	1株当たり当期純利益 10.85円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。  
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(千円)	226,355	287,049
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,355	287,049
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,752,026	26,447,290
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年8月26日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,416,000株

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

平成17年5月23日開催の当社取締役会において、研究開発、新規事業の開発、運転資金等に充当するために、ジェイ・ブリッジ株式会社とBest Growth Fund SPCを割当先とする新株予約権の発行について決議致しました。

なお、新株予約権の発行とその行使状況は下記の通りであります。

新株予約権の発行

- |     |                    |   |   |
|-----|--------------------|---|---|
| (1) | 新株予約権の名称           | : | 機動建設工業株式会社第1回新株予約権                                    |
| (2) | 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | : | 当社普通株式 18,000,000 株<br>(新株予約権 1 個につき 1,000 株)         |
| (3) | 新株予約権の発行総数         | : | 18,000 個  |
| (4) | 新株予約権の発行価額         | : | 1 個につき 22,000 円(1 株につき 22 円)                          |
| (5) | 新株予約権の発行価額総額       | : | 396,000,000 円   |
| (6) | 申込期間               | : | 平成17年6月9日から平成17年6月10日(金)まで                            |
| (7) | 新株予約権の行使価額         | : | 1 個につき 190,000 円(1 株につき 190 円)                        |
| (8) | 割当先及び割当数           | : | ジェイ・ブリッジ株式会社 15,500 個<br>Best Growth Fund SPC 2,500 個 |

新株予約権の行使

新株予約権の行使期間	平成17年6月13日から 平成18年6月12日まで
行使日	平成17年6月21日から 平成17年8月19日まで
新株予約権の行使による 払込金額	1,767,000,000 円
議決権の数	9,300 個(9,300,000 株)
資本組入額	985,800,000 円(1 株につき 106 円)
総株主の議決権数	22,000 個(22,000,000 株)

(当連結会計年度)

平成18年6月1日に主要な子会社である日本建設株式会社は発行総額 480,000 千円の第三者割当増資を実施し、当社は 418,800 千円の引受けを行いました。